

2019年愛知県知事選挙基本政策

2018年12月

革新県政の会

(くらし・教育・平和をまもる
清潔な革新県政をつくる会)

憲法を生かし、いのちと暮らしを守る愛知をつくりましょう

■新しい県政実現へ、県民共同の運動を広く大きく

愛知県民のみなさん。2019年2月に愛知県知事選挙がおこなわれます。私たち革新県政の会は、この知事選挙が、県民のくらしにとっても、日本の政治にとっても大変大事な選挙と考えます。

安倍自公政権は、大企業中心の政策をとり続けて格差と貧困を拡大させ、安保法制を強行して憲法9条への自衛隊明記を打ち出し、「戦争できる国」づくりへ暴走しています。大村県政はこうした安倍自公政権に追随し、全国第2位のゆたかな財政力がありながら、県民の福祉とくらしに冷たい県政を続けています。

今、安倍自公政権の暴走に反対し、憲法の平和・人権・民主主義が生かされる政治を求める、市民と野党の共闘が大きく広がっています。今度の知事選挙は、広範な市民のみなさんと、安倍暴走政治に追随する大村県政に「ノー」の審判を下す絶好の機会です。

私たちは、知事選挙に向け、県政に対する要求実現の運動と、県政転換をめざす県民の共同の輪を大きく広げ、新しい県政をつくる展望を開くために全力を上げます。



■県民の願いを集め、県政を変えましょう

全国第2位の豊かな財政力をもつ愛知県であれば、憲法を暮らしに生かし、県民のいのちと暮らしを守り、地域経済を発展させることが可能です。

第一。大型開発中心ではなく、県民の暮らしの実態や状況に耳を傾け、福祉・医療・教育を大事にする県政をつくりまします。

第二。大企業はその力を正當に発揮してもらい、中小零細企業、事業者、農林水産業など、県内のさまざまな力を活かして地域経済を発展させる県政をつくりまします。

第三。地域にある様々な自然、歴史、文化を守る県政をつくりまします。

第四。憲法9条をもつ国の自治体として、非核・平和を世界に発信する県政をつくりまします。

第五。働く者、生活する者が元気になる県政をつくりまします。

(1) 地域で暮らし続けられる安心の福祉・医療の愛知

高齢化社会にあつて、誰もが住み続けたところで安心して暮らしたいという願いをもっています。しかし愛知県の特別養護老人ホーム数は65歳以上人口比で全国最下位、2018年4月現在4688人の待機者(要介護3以上で1年以内に入所を希望される方)があります。精神科病院を除く一般病院の病床数は人口比で全国45位、医師数第38位、看護師・准看

護師数 42 位です（2017 年）。医師不足で診療を制限している病院は 2 割、公的病院では 5 割以上です（2016 年）。これらは健康福祉費への支出が 16.5%（2017 年度予算）と、同等の府県平均 22.3%から見て、極めて低いことに、その原因があります。

- ・高い介護保険料と利用料を抑え、減免制度を創設します。特別養護老人ホームや小規模多機能施設を大幅に増やします。
- ・愛知県国民健康保険制度への国庫負担の増額を求め、また県の独自補助金を復活します。後期高齢者医療への県独自の補助を行います。国民健康保険の資格証明書発行の中止を市町村に働きかけます。
- ・医師・看護師の確保をすすめ、医療体制を充実します。
- ・子どもの医療費は 18 歳年度末まで無料化、希望者がいつでも入れる保育園、第三子保育料無料化の拡充、正規指導員の複数配置など学童保育の充実をすすめます。
- ・「無料塾」や「子ども食堂」などの取り組みを支援します。
- ・すべての障害者が地域で安心して生活できるよう、グループホームや入所施設を拡充します。
- ・老朽化している県営住宅の建て替え、空き家修繕などを行い、募集件数を増やします。
- ・誰もが生活に困ったときに安心して利用できる生活保護制度を守ります。

（２）「ものづくりあいち」が持つ力を生かし地域経済の活性化を

愛知県は、輸送機器・鉄鋼・石油化学などの製造業に、農林水産業、卸売業、観光業などバランスがとれた産業構造をもっています。伝統と高い技術を有する地場産業もあります。愛知県のもつ豊かな自然や資源、高い技術を生かし、農林水産業の振興を図り、中小企業を支援します。また、自然・再生可能エネルギーの利用促進を通じて、地域から新しい産業と暮らしをつくりだしていきます。県内の企業規模・労働者数（中小企業庁、2014 年調査）では、中小・零細企業は企業数で全体の 99.7%、労働者数では 66.1%と、中小・零細企業が愛知の雇用と経済を支えています。

①カジノ誘致はしません

- ・刑法が禁じる賭博を合法化して地域経済を吸い上げ、ギャンブル依存症など不幸をまき散らす、カジノ誘致はしません。
- ・国に対してカジノ実施法の廃止を求めます。

②中小企業を主役に大企業とも連携をはかりながら、地域に貢献する経済活性化をめざします

- ・「特区」などで大企業を呼び込むのではなく、地域資源と中小企業の力を生かして、地域内で産業、雇用、消費を増やし、内発型・循環型の地域経済・産業の自立化をめざします。
- ・農林水産、大・中・小の商工業、観光業などの分野代表で構成する審議会を設置し、「あいち産業労働ビジョン」（2016 年～2020 年）の見直しを行い、地域経済の活性化をはかります。
- ・大企業には下請け単価の適正化や内部留保の還元など、地域での社会的責任を果たすように働きかけを強めます。
- ・愛知にある豊かな森林資源を活用した、バイオマスエネルギーの活用や小水力発電など、積極的な研究と活用をすすめます。
- ・環境保全や地域防災を担う中小企業の建設・土木工事への経営支援を強めます。
- ・雇用でも経済効果でも地域経済へ一定の比重を占める介護・福祉事業分野の中小規模

各種法人への事業改善と継続のための支援を行います。

- ・介護従事者の負担軽減、福祉充実につなげるため、中小企業の力を生かした福祉ロボットの研究、開発への援助・支援を行います。

③業者の経営と地域おこしを支援します

- ・愛知県中小企業振興基本条例や、あいち産業労働ビジョン「中小・小規模企業の支援強化」の具体化にあたっては、審議会を設置し中小業者の代表を加えます。
- ・地域資源の利活用による自然エネルギーの創出を地元業者と市民の共同ですすめます。
- ・住宅をリフォームするすべての県民を対象に助成制度を創設します。
- ・青年・女性などの起業支援のために、県制度融資の利息を補助します。
- ・豊かな自然・文化・歴史を生かし、観光などの地域おこしをすすめます。

④豊かな農林漁業をめざします

- ・愛知県の愛知森と緑づくり税を活用し、林業で生業が成り立つような仕組みづくりを進めます。
- ・国にTPP11 および日欧EPA協定の県内農業に対する影響について適切な対応を求め、日米FTAの交渉からの撤退を働きかけます。
- ・国に米の需給を安定させ生産費を償う「戸別所得補償の復活」を働きかけ、県独自の所得補償政策をすすめます。
- ・畜産、野菜、畑作、果樹、花卉（かき）なども、品目ごとの実態に即した価格保障と所得補償の拡充で、安定して農業を維持できる条件を整えます。
- ・遺伝子組み換え菜種との交配による汚染が広がらないように、対策をすすめます。

（３）働くルールづくりをすすめ誰もが安心して働ける愛知

安倍政権が作りだした富のゆがみの結果、日本は、富裕層の上位40人の資産が、人口のほぼ半分（6000万人）の資産合計と匹敵するという、極端な格差社会となっています。その要因の一つは、非正規労働者の増加と賃金格差、成果主義賃金の強化による人件費抑制で、労働者のくらしが悪化していることにあります。愛知県内の雇用者数に占める非正規労働者の割合は2016年37%、女性では6割近くになっており、実質賃金指数も3年前の水準に及んでいません。1%の富裕層よりも99%の労働者・県民を豊かにすることが日本経済を立て直す道です。

- ・公共事業・委託事業で働く労働者の時給を最低1000円以上とするなど、賃金下限設定を持つ「公契約条例」に改正します。
- ・派遣労働者や外国人労働者にも役立つ「働く者のルールブック」（母国語解説付き）を発行します。
- ・県労働委員会の委員は、多様な労働者の意見を反映するよう、公正な任命を行います。
- ・公務公共サービスの民営化・産業化を見直し、県の責任で公共サービスを提供します。
- ・農業従事者の確保にあたっては、本来は後継者の育成が求められますが、国家戦略特区による農業外国人労働者の「適正受け入れ協議会」については、母国語による相談・苦情処理など体制充実を図ります。

（４）青年が希望をもって学び、働ける愛知

学生には高い学費と奨学金返済の不安がのしかかり、働く若者のあいだには、低賃金や雇用破壊、長時間労働、「ブラック企業」が蔓延しています。県内で高校卒業後に就職した若者の3年以内の離職率が40%となっていますが、その原因は劣悪な労働条件などにあ

ります。未来を担う若い世代が安心して学び、働ける社会をつくることは、一人ひとりの若者の権利を守るとともに、日本社会の発展につながります。若者支援、ブラックな働き方をなくし人間らしく働けるルールをつくりまします。

- ・「正社員が当たり前」の社会に向けて、県が率先して役割を果たします。
- ・「ブラック企業規制条例」の制定で、相談・調査・指導を徹底します。県として「ブラック企業」の実態を調査・把握し、働く青年の相談窓口を開設します。
- ・若者へ職業訓練・就労支援を充実させます。県として学生の就職支援の相談窓口を拡充し、市町村に青年・学生を対象とした就職（就労）支援の相談窓口を開設します。
- ・県内の中小企業に就職する若者の奨学金利子返済補助制度の創設など、奨学金返済についての補助制度を設けます。県独自の給付制奨学金制度を新設します。
- ・家庭の年収が400万円以下の大学生の入学金・授業料の免除制度を設けます。
- ・低所得の若者などに対し、家賃補助制度を創設します。若者単身者が県営住宅に入所できるよう改善します。
- ・地域別最低賃金は、最低1000円をめざして引き上げます。
- ・若者のサークル活動や文化活動を促進するため、公共施設（青年の家や各種スポーツ施設など）の拡充を進めます。

（５）どの子ども大切にす教育をすすめる愛知

愛知県の教育予算は全国最低レベルで、全日制高校の進学率は21年連続で全国最低を更新しています。進学も就職もしない「無業者」数は全国2位です。愛知には全国の過大過密の障害児学校10校のうち3校があり、教室不足で特別教室も倉庫も全て教室に転用してもまだ足りません。県立高校は、雨漏りで腐った天井、危険で使えない救助袋、臭くて汚いトイレ、穴の空いた床と老朽化が深刻です。

- ・子どものすこやかな成長と学びを支える教育予算を増額します。
- ・小中学校での給食費、教材費など学校納付金を無償、県独自の高等学校無償化制度、私学助成の増額など、学校教育にかかる保護者負担を軽減します。
- ・いじめや体罰のない学校をめざし、少人数学級を拡充します。
- ・高校進学率を上げるため募集定員を増やします。定時制通信制高校を充実します。
- ・障害児学校の新設で、過大・過密の解消をはかります。
- ・県立学校の老朽校舎・危険校舎を、早期に改築、改修します。
- ・外国人の子ども、日本語を母語としない子どもへの教育条件の整備をすすめます。
- ・朝鮮学校など、民族教育をすすめる教育施設助成に、差別的措置はしません。

（６）平等と参加で、女性が希望を持って活動できる愛知

日本の男女平等の到達は、先進国のなかでもっとも遅れています。しかし、安倍自公政権が掲げる「女性の活躍推進」には、その要となる男女の賃金格差の是正や女性に対する差別の撤廃の政策はなく、都合良く「女性を働かせる」というものでしかありません。また、愛知県には性暴力などの被害者が医師やカウンセラーなど専門家のケアを受ける公的機関が少なく、人権を守る対策が遅れた状態にあります。職場での男女平等、女性の尊厳、人権を守る県政をめざします。

- ・職場、地域、学校、家庭など、あらゆる分野で男女平等を推進します。
- ・DV（配偶者等からの暴力）の実態について広く県民に知らせ、専門家を配置した相談所を増やします。

- ・ 県の各種審議会委員や県職員管理職の女性登用率を高めます。
- ・ 働く女性への均等待遇を企業に求めます。
- ・ 公民問わず、職場などの「セクハラ」根絶に努力します。

（７）文化・芸術、スポーツがさかんな愛知

文化・芸術は、豊かな暮らしに欠かせないもので、享受することは国民の権利です。文化・芸術の自由な活動を応援し、豊かに発展する県政を目指します。2026年には愛知県と名古屋市共催によるアジア競技大会が予定され、ただでさえ足りない県内スポーツ施設が、さらに利用困難になる恐れがあります。長期的・計画的な施設計画をたてて利用者負担の低減を行い、より多くの県民がスポーツを日常的に楽しめる県政をめざします。

- ・ 演劇や音楽公演、鑑賞活動を応援するために中規模のホールを増やします。
- ・ 県の文化施設利用料を引き下げ、地元文化団体への利用料割引制度を運用します。
- ・ 小中学生が文化に触れる機会を促すために県が管理する芸術・文化施設の入館料を無料にします。
- ・ 文学団体や同人誌発行を県独自に支援し、国にも対応を働きかけます。
- ・ 2026年に愛知県・名古屋市で開催されるアジア競技大会は、国際平和、友好、親善の促進、県民のスポーツ振興に役立つものとし、施設建設費や運営諸経費の節約を行います。
- ・ 身近で手軽なスポーツ施設を増やします。高等学校の体育施設の活用の拡大、大学や企業の体育施設の活用制度をつくりまします。

（８）防災・減災、環境保護で安全・安心の愛知

南海トラフ巨大地震や直下型地震、局地的豪雨などさまざまな自然災害に対する備えが極めて大切です。防災・減災を最優先にして県民生活を守り、安心・安全な愛知にしていきます。地球温暖化に対して、国際的にも地域的にも必要な対策を緊急に行うことが求められます。環境破壊の大型開発・事業をやめて環境を守る愛知をめざします。

①地震・風水害から県民を守ります

- ・ 予想される地震・津波にむけて、堤防などの補強強靱化や避難場所の確保、インフラの耐震化、火災対策などの強化をはかります。
- ・ 集中豪雨や都市型災害などに対して、防災情報伝達などの対策強化をはかります。
- ・ 障害者、高齢者、乳幼児など要援護者への支援体制の充実を図ります。

②原発ゼロ、自然・生態系を守ります

- ・ 原発ゼロをめざします。再生可能エネルギーの供給目標を確立して再生可能エネルギー社会への転換を促進します。
- ・ 南海トラフ巨大地震の真上にある浜岡原発の再稼働に反対し、中部電力に廃炉を求めます。原発再稼働の中止を国に強く求めます。
- ・ 愛知県の風上に位置する福井県内にある原発群の再稼働に反対し、廃炉を求めます。
- ・ 中部国際空港第二滑走路や設楽ダムなど、不要でムダな公共事業はストップします。
- ・ 地球温暖化やPM2.5への監視・対策を推進し、温室効果ガスを削減します。
- ・ 採算性がなく、深刻な環境破壊をもたらすりニア新幹線の建設は凍結・中止を求めます。
- ・ ジブリパーク構想については県民合意を優先します。

(9) 憲法9条を生かし、県民が主人公の愛知

県政の運営の基本を憲法にのっとなって進めます。まず県庁に「憲法が生きる愛知県政を」の垂れ幕をかかげ、内外にアピールします。憲法第9条を生かすために、政府が進めている「戦争する国づくり」施策（特定秘密保護法、安保法制（戦争法）、共謀罪法、防衛装備移転3原則等）について廃止を求めています。愛知を軍需産業の拠点にさせないために、関連する特区申請を撤回します。また憲法第25条にもとづき、くらし・教育・福祉を最優先する県政を進めます。

①憲法9条を基本に平和を守る県政をめざします

- ・国に対し、「戦争法」廃止、「集団的自衛権」容認の閣議決定撤回を求めます。
- ・核兵器のすみやかな廃絶と非核三原則の厳守、憲法擁護を含む「非核平和自治体宣言」を決議します。
- ・憲法9条を基本にすえ、港湾や空港への核兵器の持ち込みと米軍使用は認めず、平和利用を追求します。
- ・F35 戦闘機をはじめとする外国軍戦闘機の空港への飛来、外国軍艦や自衛艦の入港をやめさせます。
- ・核攻撃機である米軍機を含め他国の軍隊のF35の整備を、愛知県にある三菱重工が受け入れることを県として拒否します。
- ・「愛知・名古屋 戦争に関する資料館」を通して、戦争体験の継承・戦跡の調査・戦争資料の収集などを行います。
- ・学校で平和読本の作成・活用など平和教育を推進します。職場体験、「総合学習」などによる自衛隊職場体験や、自衛官の募集を中止します。

②憲法を生かした県民が主人公の愛知をめざします

- ・「日本国憲法が生きる愛知県政を」の垂れ幕を県庁に掲げます。
- ・県民・住民への福祉切り捨てや負担増、地域を崩壊させる道州制・自治体合併に反対し、自治を守ります。
- ・「国家戦略特区」の推進及び規制緩和をやめ、県民・住民のくらしを守る立場から必要な規制を強化します。

③財源はムダ遣いをやめ国と大企業に相当の負担を求めます

- ・国から地方自治体へ十分な財政措置を求めるとともに、ムダ遣いをやめ、県財政を健全化します。
- ・大企業への課税を適正に処理し、併せて社会貢献としての相応の負担を求めます。

■「県政が変われば、暮らしが変わる」——国民の暮らしと平和を壊す安倍自公政権の暴走に追随する大村県政にストップをかけ、県民要求実現の共同を大きく広げ、県政を転換していきましょう